

ルーマニア月報

2021年10月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和3年11月11日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 19日、新型コロナウイルスの1日の新規感染者数及び死者数が過去最高を記録した。新規感染者 18,863 人、死者数 574 人。入院患者数、19,730 人、内 1,805 人が重症患者。
- 20日、ヨハニス大統領は緊急保健会議を開催し、「新型コロナウイルスを止めるための唯一の解決策はワクチン接種である。学校は10月25日から2週間休校とする。屋内外、市場、映画館等、あらゆる公共の場所でマスク着用、通りを歩く場合にもマスクの着用を義務付ける。ワクチン接種を終了している人と勤務証明書を保有し勤務している人を除き、夜間の外出は規制される。日中のほとんどの市民活動にワクチン証明書によるアクセス許可が課される」旨述べた
- 22日、政府は政府決定第1130号を発出し、大統領が20日に述べた新たな規制を定め、同規制が25日から実施されることとなった。

【内政】

- 10月2-3日に実施されたUSR 党員集会において、チョロシュ欧州議会議員（欧州刷新代表、元首相）が正式に新党首に決定。4日、チョロシュ新党首は欧州議会の欧州刷新代表を辞任。
- 10月5日、上下両院議員466名のうち、281名の賛成でクツ首相不信任決議案が可決。
- 11日、ヨハニス大統領は、チョロシュUSR 党首を次期首相に指名したが、20日、上下両院は同内閣案を否決。
- 20日、ヨハニス大統領はチウカ暫定国防相を次期首相として指名するも、11月1日、チウカ暫定国防相は指名を辞退することを発表。
- 13日、オルバン下院議長は辞表を提出。26日、オルバン前下院議長は議会のPNLグループからの離脱を表明。
- 26日、（オルバン前下院議長の兄の）レオナルド・オルバン大統領欧州問題担当顧問が引退を表明。

【外政】

- 20日、オースティン米国防長官がブカレストを訪問し、ヨハニス大統領と会談。会談では、国防分野での協力を中心に、ルーマニアと米国の戦略的パートナーシップの現状とその発展の展望に関する話題が取り上げられた。
- 28日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、ツイッター上でEU 理事会がルーマニアの国家復興・強靱化計画（PNRR）を承認した旨投稿した。クツ暫定首相は、ルーマニアが12月に最初の割り当て金を受け取る旨発言。

【経済】

- 4日、政府緊急政令によると、2022年1月より、最低賃金が月2,300レイから2,550レイに上昇する。
- 2020年ドバイ万博ルーマニアパビリオン公式 Facebook 上で、ナギドバイ万博ルーマニアパビリオン館長が大万博への参加を約束した旨投稿。

【我が国との関係】

- 20日、当館、ルーマニア外交研究所、ルーマニア・アメリカ大学の共催により、高原明生東京大学教授による講演「インド太平洋地域での競争と協力：日本と中国の外交政策」を開催。

コロナウィルス関連

全般（感染状況、政府対応等）

- 7日、政府決定第1090号が発効し、10月10日から30日間の警戒事態延長が決定された。
- 13日、ハンガリー政府は、ルーマニア国境に近い地方都市セゲト及びデブレツェンの病院にルーマニアの重症患者50人を受け入れる旨発表した。
- 19日、新型コロナウイルスの1日の新規感染者数及び死者数が過去最高を記録した。新規感染者18,863人、死者数574人。入院患者数、19,730人、内1,805人が重症患者。
- 20日、急増する新型コロナウイルスへの新たな規制に関し、ヨハニス大統領はクツ暫定首相及びその他関係者を大統領府に招集し、緊急保健会議を開催した。ヨハニス大統領は、「新型コロナウイルスを止めるための唯一の解決策はワクチン接種である。このパンデミックを終わらせたいなら、ワクチン接種を受けていただきたい。学校は10月25日から2週間休校とする。屋内外、市場、映画館等、あらゆる公共の場所でマスク着用を義務付ける。通りを歩く場合にもマスクの着用を義務付ける。ワクチン接種を終了している人と勤務証明書を保有し勤務している人を除き、夜間の外出は規制される。日中のほとんどの市民活動にワクチン証明書によるアクセス許可が課される」旨述べた。
- 22日、政府は政府決定第1130号を発出し、大統領が20日に述べた新たな規制を定め、同規制が25日から実施されることとなった。
- 11月2日、新型コロナウイルスの1日の死者数が591人となり、1日の死者数としては最高を記録した。死亡591人中555人（93.9%）は基礎疾患患者であり、541人（91.53%）がワクチン未接種者であった。

内政

(1) USR 党首選挙と党の改名

- 10月2-3日に実施された USR 党員集会において、チョロシュ欧州議会議員（欧州刷新代表、元首相）が新党首として正式に決定。決選投票の結果は以下の通り。
 - チョロシュ欧州議会議員（欧州刷新代表、元首相） 19603 票（50.9%）
 - バルナ前首相 18908 票（49.1%）
- 10月4日、チョロシュ新党首は欧州議会の欧州刷新グループ代表の辞任を表明（但し欧州議員は継続）。
- USR・PLUS は党名を USR（ルーマニア救出同盟）に改名。同党のロゴは旧 USR が使用していたロゴを使用。

(2) クツ首相不信任決議案成立

- 10月5日、PSD（社会民主党）が提出したクツ首相不信任決議案を上下両院議員 466 名のうち、賛成 281 票で可決。

(3) チョロシュ USR 党首の次期首相候補指名と同内閣の否決

- 11日、ヨハニス大統領は、クツ首相不信任決議案の可決に伴い、憲法上の規定に基づき議会に議席を持つ全政党代表者との個別協議を実施し、チョロシュUSR党首を首相に指名。
- 20日、上下両院は賛成88票で過半数に及ばずチョロシュ内閣案を否決。

(4) チウカ暫定国防相の次期首相候補指名と指名辞退

- 20日、上記(3)を受けて、ヨハニス大統領はチウカ暫定国防相を次期首相として指名。
- 11月1日、チウカ暫定国防相は指名を辞退することを発表。PSD及びUSRが同候補を支持しないと発表したことを受け、チウカ次期首相候補の信任が過半数に届かず首相として承認される見込みがないため。

(5) オルバン下院議長の辞任と議会PNLグループ離脱

- 13日、オルバン下院議長は辞表を提出。
- 26日、オルバン前下院議長は議会のPNLグループからの離脱を表明。11月4日までにオルバン前下院議長を含むPNL所属議員19名が議会のPNLグループから離脱した。
- 11月1日、オルバン前下院議長は、PNLがPSDと大連立を組むのであれば新党を旗揚げすると発言。

(6) オルバン大統領欧州担当顧問の辞任

- 26日、（オルバン前下院議長の兄の）レオナルド・オルバン大統領欧州問題担当顧問が引退を表明。
- これにより、国内政策担当、外交政策担当、市民社会担当、欧州問題担当の各大統領補佐官、大統領府報道官が空席。

(7) 大統領の弾劾手続き開始

- 11月1日、AUR（ルーマニア人統一党）はヨハニス大統領を弾劾する手続きに着手することを表明。

(8) 世論調査の結果

- Avangardeによる世論調査（10月17-26日実施、900名が対象、統計上の誤差は+/-3.2%）。
 - ヨハニス大統領の支持率 14%（9月は28%）
 - 政党の支持率
PSD 40%、PNL 17%、AUR 14%、USR 13%、UDMR 5%
- CURSによる世論調査（10月25-30日実施、1100名が対象、統計上の誤差は+/-3%）。
 - 今回の政治危機を招いたのは誰の責任か。
ヨハニス大統領 27%、クツ首相 17%、オルバン前下院議長 1%、バルナ前副首相 2%、
チョラク PSD 党首 2%、チョロシュ USR 党首 1%
 - 今回の政治危機の主犯はどの政党か。
PNL 37%、USR 11%、PSD 9%、その他 1%、無回答 4%
 - 前倒し議会選挙の実施は必要か。
肯 46%、否 42%、無回答 12%
 - 政党の支持率
PSD 39%、PNL 19%、AUR 12%、USR 11%、UDMR 5%

外政

(1) 欧州・EU関連

- 7日、ヨハニス大統領はスロヴェニアで開催された欧州理事会非公式会合「西バルカンサミット」に出席し、アフガニスタン、AUKUS、中国関係でのEUの役割について議論した。また、エネルギー価格についても議論し、大統領は欧州レベルの緊急解決策を見つける必要があると強く主張。
- 8日、リサーチ会社 INSCOP 社による世論調査によると、61.8%が米国及びEUがルーマニアにとってポジティブな影響を与えていると回答し、16.5%がロシア及び中国がそのような影響を与えていると回答した。また、41.7%がNATOを、45.8%がドイツを、42.5%がEUを、40.3%が米国を信頼すると回答。外交関係では、30.2%がドイツ、18.5%が米国、7.4%がロシア、6.5%がフランス、3.8%が中国と外交関係をより強化するべきであると回答している。
- 9日、在平壤ルーマニア大使館が閉鎖された。同大使館は、EU諸国唯一開館していた在平壤大使館であった。ルーマニア外務省は、北朝鮮当局による新型コロナ対策の厳格化から、大使館館員の交代もできず、業務の持続可能性が確保できなくなったとし、10月9日に在平壤ルーマニア大使館の業務は一時的に停止される旨を発表。
- 28日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、自身のツイッター上でEU理事会がルーマニアの国家復興・強靱化計画（PNRR）を承認した旨投稿した。クツ暫定首相は、ルーマニアが12月に最初の割り当て金を受け取る旨発言。

(2) 中国関連

- 世論調査の結果（LARICSが実施）
 - 質問「米国と中国との間で近い将来戦争が起こる可能性があると思うか」
48.1%がある、49.5%がない、と回答。
 - 質問「仮に米国と中国との間で戦争が起きた場合、ルーマニアはどのようにすべきか」
12.4%が無条件で米国を支援するべき、3.7%が中国を支援、42.6%が他のNATO加盟国の行動と同じことをすべき、40.5%がルーマニアは関与すべきでない、と回答した。
- ルーマニア企業の中国市場へのアクセス支援
 - 28日、ルーマニア商工会議所は、ルーマニア企業の中国市場へのアクセスを支援するために、EU中小企業センターの代表と覚書を結んだ。

(3) 周辺国関連

- 9月29日、アウレスク外相はスペイン El Mundo 紙のインタビューにおいて、「中国の台頭が現実となっている地域では、EUとNATOの戦略は補完関係にある。中国がインド太平洋地域等で及ぼす影響は、ルーマニア、米国及び我々のパートナー国にとって今もこれからも優先課題である。また、AUKUSは、ルーマニアの観点からすると、共通の目標を達成するために、インド太平洋地域のパートナーとともに、EU・米国間においてさらに大きな協調をもたらす可能性がある」と発言。
- 9月30日、アウレスク外相は、外交関係樹立140周年を祝しマドリッドを公式訪問し、アルバレス・スペイン外相と政務協議を行った。
- 11日、アウレスク外相は、ルーマニア・ホロコースト記念日での式典参加のためにブカレスト訪問していたシャイ・イスラエル・ディアスポラ担当大臣と会談。
- 12日、アウレスク外相は、ポペスク・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相と会談。
- 29日、ヨハニス大統領は、エジプトを訪問し、エルシーシ・エジプト大統領と会談した。ヨハニス大統領は、公式日程にないピラミッド訪問中にルーマニア人旅行者に様子を撮影され、ルーマニアメディアからコロナ、政治、経済の問題を抱えながら、観光していたと多くの批判を受けた。

(4) 防衛・安全保障関連

- 軍装備
 - イスラエルとの協力協定
IAR-Brasov 社（ヘリコプター、航空機製造）は、イスラエル企業 Israel Aerospace Industries（軍・商用機製造）と無人機（UAV）の製造に関する協力協定に署名。
- 演習
 - 多国籍演習
 - 10月24日-11月4日、ルーマニア、ポルトガル及びポーランド軍およそ600名が、ブラショフ県チンクにある GETICA 国立合同訓練センターにて実施される「Green Scorpion 21.4」演習に参加。
 - 26-28日、NATO ナポリ統連合軍司令部は、ルーマニア国内で「Norble Blueprint 21」演習を実施。
- 二国間・多国間協力
 - オースティン米国防長官のブカレスト訪問
20日、オースティン米国防長官がブカレストを訪問し、ヨハニス大統領と会談。
会談では、国防分野での協力を中心に、ルーマニアと米国の戦略的パートナーシップの現状とその発展の展望に関する話題が取り上げられた。ヨハニス大統領は、防衛、経済、エネルギー等の分野別のレベルでも、戦略的パートナーシップを強化することの重要性を改めて強調した。また、中国による新たな挑戦についても議論。
 - NATO 国防相会合
21-22日、コジヨカル国防省次官（国防政策・計画・国際関係担当）は、ブリュッセルにおいて開催された NATO 国防相会合に参加。

経済

(1) 国家復興・強靱化計画 (PNRR)

- 28日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、自身のツイッター上でEU理事会がルーマニアの国家復興・強靱化計画 (PNRR) を承認した旨投稿した。クツ暫定首相は、ルーマニアが12月に最初の割り当て金を受け取る旨発言。

(2) 最低賃金の上昇

- 4日、政府緊急政令によると、2022年1月より、最低賃金が月2,300レイから2,550レイに上昇する。
- 最低賃金の上昇率は10.9%であり、純額は10% (138レイ) 上昇する。労働監査機関によるデータによると、現在フルタイム契約で月2,550レイ未満の給料を受け取っている従業員は約197万人。

(3) M6 関連

- 2日、ルーマニア政府は、M6開発に関する覚書に署名した。同覚書は、Tokyo 駅からオトペニ空港につづく北区間を含む。
- ドゥクリュ前運輸大臣は、USR-PLUS が政権から離脱する前に、同北区間に対して反対の意見を表明していた。また、最近の欧州投資銀行によるフィージビリティスタディによると、同北区間は財政的に有益でないと判断されていた。
- スクリオシュテアヌ運輸次官は、既存の鉄道 (空港と北駅をつなぐ) はブカレスト市外の住民のためのものであり、M6は既存の鉄道とは競合しない旨強調し、同プロジェクトを支持した。

(4) 2025年大阪万博へのルーマニア参加

- ナギ・ドバイ万博ルーマニアパビリオン館長は、2025年日本国際博覧会協会の代表者と会談し、大阪万博の準備及びルーマニアパビリオンを設置する場所に関して議論した。
- 2020年ドバイ万博ルーマニアパビリオン公式 Facebook 上で、ナギ館長が大阪万博への参加を約束した旨投稿。

(5) 日系企業関連

- 財務省統計によると、オラデアに拠点を置く日本電産 (Nidec Oradea) は、2020年の純利益が2019年比3倍増の190万レイであった。日本電産は、オラデア市役所が所有するインダストリアルパークに拠点をもち、25.6ヘクタールの電気モータープラントを所有する。

(6) ルーマニア格付け

- 16日、Moody's は、ルーマニアの格付けを発表し、見通しを「ネガティブ」(今年4月時点) から「安定的」に変更。また同日、S&Pも見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更。
- 23日、Fitch は、他2社とは異なり、ルーマニアの政治的混乱、新型コロナウイルスの蔓延、エネルギー価格上昇を理由に見通しを「ネガティブ」のままに。

(7) 貧困もしくは社会的排除の危機にある人口の割合 EU トップ

- 16日、Eurostat が発表したデータによると、ルーマニアは貧困もしくは社会的排除の危機にある割合が人口の35.8%でありEU加盟国内で最悪の割合であることが判明。最も割合が低いチェコの3倍、EU平均より50%高い割合である。

(7) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字（2021年8月末）：146億230万ユーロ（前年同期比+30億8,770万ユーロ）
- GDP成長率（2021年第2四半期）：対前期比（季節調整後）1.9%，対前年同期比13.9%（同調整前）14.4%（同調整後）。2021年の上半期のGDP成長率は対前期比7.0%（季節調整前）及び6.6%（季節調整後）増加した。

<財務省>

- 財政収支（2021年9月末）442億8,900万レイ（GDP比3.77%の赤字）（前年同期：GDP比6.36%の赤字）。

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高（2021年9月末）：412億1,600万ユーロ（前月：416億1,600万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2021年8月末）：101億4,900万ユーロの赤字。（前年同期：65億4,900万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：43億9,400万ユーロ。（前年同期：14億8,100万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：990億4,900万ユーロ（2020年末比：5.9%）（対外債務全体の73.3%）。
- 短期対外債務（同）：361億6,200万ユーロ（2020年末比：8.7%）（対外債務全体の26.7%）。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【8月分統計】

消費者物価指数	7月	8月
全体	5. 25%	6. 29%
食料品価格	2. 70%	4. 26%
非食料品価格	7. 92%	8. 71%
サービス価格	2. 97%	3. 75%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 3. 0%	ユーロ圏 3. 4%
	EU27国 3. 2%	EU27国 3. 6%

【8月分統計】

(1) 鉱工業	7月	8月
工業生産高	5. 9%	0. 5%
工業売上高(名目)	13. 6%	18. 5%
工業製品物価指数	14. 0%	15. 9%
新規工業受注高(名目)	20. 9%	8. 8%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	8. 1%	11. 7%
自動車・バイク売上高	15. 8%	11. 0%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 3. 1%	ユーロ圏 0. 0%
	EU27か国 3. 8%	EU27か国 1. 1%
(3) 建設工事		
	0. 3%	▲5. 2%

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€63億6,230万(14.6%)	€56億7,200万(23.3%)
	RON313億3,580万(16.7%)	RON279億2,630万(25.5%)
輸入	€85億4,920万(24.3%)	€74億130万(21.1%)
	RON421億710万(26.6%)	RON364億3,950万 (23.2%)

我が国との関係

(1) 日本ルーマニア外交樹立 100 周年記念コンサート

- 4 日、当館は、日本で 10 年の活動実績があるルーマニア人チェリストのアンドレイ・カヴァッシ氏が主催し、Wise Financial Group 社、Mitsutoyo Romania 社等がスポンサーとして参画した、日本ルーマニア外交樹立 100 周年記念コンサートに協力した。
- ベルリン国立バレエ団に所属する菅野茉莉奈ソリストがカヴァッシ氏とともに、ダンスパフォーマンスを提供した。
- 当館は、日本酒プロモーションの新しい試みとし、伊 Campari 社とコラボし、日本酒のカクテルを提供し、植田大使は、冒頭の挨拶を行った。

(2) イタリア大使歓迎音楽会

- 14 日、植田大使は新任の伊大使夫妻を公邸に招き、外務省及びルーマニア音楽協会と共催で歓迎音楽会を開催。

(3) 高原明生東京大学教授による講演

- 20 日、当館、ルーマニア外交研究所、ルーマニア・アメリカ大学の共催により、高原明生東京大学教授による講演「インド太平洋地域での競争と協力：日本と中国の外交政策（Competition and Cooperation in the Indo-Pacific: Diplomatic Policies of Japan and China）」を開催。
- 植田大使は本講演で挨拶及び共に司会を行った。また本講演にはイウリアン・フォタ外交研究所所長と高原教授との特別対話も含まれている。



コンサート様子



カヴァッシ氏と菅野ソリスト



Campari 社日本酒カクテルブース



高原東京大学教授講演の様子